

令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金

(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

「公的年金制度の所得保障機能・所得再分配機能に関する検討に資する研究 (21AA2008)」

分担研究報告書

### 日本における労働所得移動

研究分担者 四方理人 関西学院大学准教授

#### 研究要旨

本研究は、厚生年金の標準報酬のデータを用いて1970年代後半から2010年代にかけての世代内の労働所得移動について分析を行う。1990年代後半以降、日本の所得格差や賃金格差は拡大しているが、同時に所得移動が増加する場合は長期所得でみた格差は拡大していない可能性がある。逆に、所得移動が低下する場合は、長期所得でみた格差も拡大しているといえる。分析の結果、1970年代後半に労働所得の移動性は低下し、その後安定するが、2000年代後半以降、男性で再び移動性が低下しつつあることが明らかになった。したがって、男性の労働所得の格差拡大が生じているが、所得移動は増加せず、2010年あたりからその移動性も低下している。単年でみた労働所得の格差拡大は、長期的な労働所得移動の増加により相殺されておらず、男性における労働所得の格差は、実質的により大きくなっているといえる。

#### A. 研究目的

本研究は、1970年代後半から2010年代にかけての世代内の労働所得移動について分析を行う。世代内所得移動とは、生涯のある2時点間における個人の所得の変化である。日本では、近年、所得格差や賃金格差の拡大が生じているが、各時点における所得格差だけでなく、生涯所得や生涯賃金の格差も拡大しているといえるだろうか。所得移動が大きい場合は、1時点における所得格差が大きくとも、生涯でみた所得格差は大きくない可能性がある一方、1時点の所得格差が小さくとも、所得

移動がほとんどない場合は、生涯における所得格差は大きいものとなる。したがって、賃金や所得の格差拡大が、生涯所得や生涯賃金の格差の拡大を引き起こしているのかについては、個人における所得移動をみる必要がある。そこで、世代内の労働所得移動の分析を行うことで、所得移動が固定化し、生涯でみた格差がより大きくなったのか、それとも労働所得移動が増加することで、所得格差や賃金格差の拡大が相殺されたかを検証する必要があるだろう。

## B. 研究方法

労働所得移動については、同一個人の収入を複数時点で把握する必要がある。本研究では、1970年代以降の年金保険料の業務データを用いることで、長期の世代内労働所得移動を明らかにする。

分析手法は、ジニ係数や対数分散を用いたShorrocks(1978)による移動性指標および硬直性指標である。この指標は、5年間の平均収入の格差と各年の収入格差の水準を比較し、長期の収入により、短期の収入に由来する格差がどの程度平準化されるかを見ることで、所得移動を測ることができる。

そのほかの手法として、2時点間の収入の順位相関、対数収入の分散による恒常的収入と一時的収入の変化、5分位収入階級の2時点間のクロス表分析を行う。

本研究の使用データは、年金局の保有する「匿名年金情報」のうち、2016年時点の厚生年金の被保険者(厚年一般)について1/51で抽出し、匿名化したデータである。同データからは、2016年時点における、これまでの厚生年金加入者の性別と生年月と過去の標準報酬を把握することができる。そのため、すでに厚生年金を受給もしくは死亡している者も含まれることになる。したがって、厚生年金に加入経験がないものは含まれない。また、厚生年金に加入経験がある者であっても、公務員等の共済年金、農林年金、船員年金に加入している機関の標準報酬は含まれない。なお、厚生年金

基金加入者も含まれる。したがって、公務員を除く、労働時間週30時間以上の雇用労働者がほとんどカバーされると考えられる。

標準報酬は、各期間における累計額のみ情報になり、その期間もばらつきがあるため、各期間の月数で累計額を割った月収を用いる。また、標準報酬には上限があるため、トップコーディングとして、標準報酬月額の上限に達する月収は、パレート分布を仮定し、当該年の『賃金構造基本調査』(厚生労働省)の公表データからの分布から逆関数法により置き換えた。

次に、ボトムコーディングとして、各年の『賃金構造基本調査』の下位1%の月収を線形補間により求め、その値を下限として除外した。

(倫理面への配慮)

匿名化された業務データの2次利用であり、世帯や個人が特定化できないよう分析を行っている。

## C. 研究結果

1990年代以降、男性の労働所得の格差が拡大する一方、女性の労働所得の格差は縮小し、結果として、労働者全体では労働所得の格差は安定していた。5年間平均の男性の労働所得の格差は、1980年代、1990年代と安定的であったが、2000年代以降拡大傾向になる。

5年平均所得のジニ係数と単年の所得のジニ係数の5年平均の比から求めた移動性指標

によると、1970年代に移動性が低下し、その後安定する。ただし、男性については、2000年代後半以降移動性が低下傾向にある。

1年後との順位相関は、安定的に推移してきたが、10年後もしくは15年後との順位相関は1990年代にやや低下し、2000年代に再度上昇した。長期的な所得の移動性は低下傾向にある。特に、20代後半の男性では、10年後だけでなく、5年後や1年後との順位相関も近年上昇傾向となっている。

#### D. 考察

厚生年金の標準報酬の長期データから確認される1990年代後半から2000年代にかけての男性における格差拡大は、賃金構造基本統計調査を用いた先行研究と同様である。そして、1970年代後半に労働所得の移動性は低下し、その後安定するが、2000年代後半以降男性で再びその移動性が低下しつつある。

#### E. 結論

2000年代以降、男性の労働所得の格差拡大が生じているが、その間労働所得移動は増加せず、2000年代後半以降、移動性が低下している。したがって、単年でみた労働所得の格差拡大は、長期的な労働所得移動の増加により相殺されておらず、男性における労働所得の格差は、実質的により大きくなっているといえる。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

- ・四方理人「賃金の軌道からみたライフコースでの賃金格差：年金保険料の記録データによる分析」『週刊社会保障』第3171号、48-53頁、2022。
- ・四方理人「就職氷河期世代の所得格差」『週刊社会保障』第3234号、42-47頁、2023。

##### 2. 学会発表

- ・Shikata, Masato “Intragenerational earnings mobility in Japan” The 19th Annual Conference of the East Asian Social Policy Research Network (EASP), Sydney, Sep. 16, 2022.

#### H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし

